

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 N I T T O K U株式会社

【英訳名】 NITTOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 進 茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地 1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地 1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	15,553	13,162	29,461
経常利益	(百万円)	1,407	1,711	3,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	930	1,103	2,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,227	1,902	2,829
純資産額	(百万円)	34,694	37,655	36,024
総資産額	(百万円)	46,577	52,139	47,675
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	51.48	61.08	123.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	71.6	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,653	70	1,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	567	670	392
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	480	848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,670	11,251	12,023

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.16	60.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における世界経済の情勢は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国情勢等に伴う地政学的リスクの高まり、資源・エネルギー価格の上昇、欧米を中心とするインフレ率の高まりやそれに対する金融引き締め政策による経済への下押し影響等が懸念される中、回復ペースが鈍化し、不確実性が高い状況で推移いたしました。

一方、我が国の経済情勢は、緩やかな回復が継続しているものの、資源・エネルギー価格の上昇、円安の進行による輸入コストの増加、物価上昇や供給逼迫、グローバルな金融環境の変化や地政学的リスクの高まり等に伴う国内経済への影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、自動車産業における脱炭素化に向けた世界的な潮流が継続する中、緩和的な金融環境が下支えとなり、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、製造生産システムの自動化・高度化・高品質化ニーズ等により設備投資は堅調に推移いたしました。当社においては地産地消の考えのもと、リモート技術を活用した商談・仕様打合せ・完成確認・設置サポート体制を推進、海外拠点への営業・生産・サービス提供業務の移管等により生産効率を高め、ユーザーのニーズ・ウォンツを的確に捉えた「生産技術の代行」と、ユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進いたしました。

また近年は、SDGs対応やESG経営が求められるようになったことから、当社は省資源・省材料・省電力・省スペース・高生産性・高安全性等を実現する生産システムをユーザーに提供しており、地球環境や国際社会への貢献に努めております。

以上の状況下、当第2四半期連結累計期間においては、受注生産に伴う売上のタイミング等が影響し、連結売上高は131億62百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は16億62百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は17億11百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

当社は、ワインディング、テンション、ハンドリングといったメカ的な要素技術と独自開発の高機能多軸同期制御を可能にしたOSとを搬送システムによって統合、プラットフォーム化し、ユーザーが世界市場での競争を制するための生産システムを提供するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、オープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブルーレイク戦略」をグローバルに推進することによって、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めた結果、近年はモビリティ業界向けを中心に受注・売上ともに拡大傾向にあります。

また、地産地消のコンセプトのもと、海外拠点を中心にリモート化を進めることにより、営業・生産・サービスの効率化や製造コストの削減などによる生産性及び競争力の向上を図りました。

当事業においては、当社は従来の「生産設備メーカー」から、ユーザーの生産システム全体の設計・構築に技術・アイデアを提供し工程全体の生産効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」へと変化しております。生産システムの大型化に伴い、近年は高額かつ新規要素を多く含む案件の受注が増加しており、そのため一部の案件については低採算に陥る可能性があります。しかし、当期においては技術ノウハウの蓄積、生産効率

化、原価低減等によりこうした案件についても予想を上回る利益確保が実現でき、また加えて、外貨建て案件において為替影響がプラスに働きました。

これらの結果、全売上高の約89%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は117億30百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は16億54百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は、製造業における自動化投資意欲は旺盛なものの、国際情勢が不安定な中、大型ラインの投資実行には引き続き慎重さが見られたこと等が影響し、96億47百万円（前年同期比18.8%減）、売上高（生産高）は88億85百万円（前年同期比15.7%減）、当第2四半期末の受注残高は206億97百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### （非接触ICタグ・カード事業）

当第2四半期における引き合いの中心は、非接触ICカードや生産管理用電池タグであり、非接触ICカードの売上高は前年同期比14.3%増、生産管理用電池タグの売上高は電池の生産ラインにおける工程管理ニーズの高まりを受け、前年同期比3.43倍となりました。

これらの結果、連結売上高は14億31百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億16百万円（前年同期比82.8%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は9億49百万円（前年同期比4.1%減）、売上高（生産高）は14億31百万円（前年同期比13.3%増）、当第2四半期末の受注残高は4億89百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前連結会計年度末対比33億1百万円増加し、354億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億5百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億90百万円、仕掛品が29億37百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比11億63百万円増加し、167億36百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4億89百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比44億64百万円増加し、521億39百万円となりました。

#### 負債

流動負債は前連結会計年度末対比28億10百万円増加し、132億82百万円となりました。これは主として、契約負債が12億41百万円、未払法人税等が5億87百万円、電子記録債務が5億21百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比23百万円増加し、12億1百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比28億33百万円増加し、144億84百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比16億30百万円増加し、376億55百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比7億72百万円減少し、112億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は70百万円（前年同期は16億53百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が17億11百万円、契約負債の増加が10億83百万円、仕入債務の増加が6億10百万円、減価償却費が5億11百万円あった一方、棚卸資産の増加が33億41百万円、売上債権の増加が4億60百万円、法人税等の支払額が1億27百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億70百万円(前年同期は5億67百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が7億33百万円あった一方、定期預金の預入による支出が7億24百万円、投資有価証券の取得による支出が3億16百万円、保険積立金の積立による支出が2億79百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億80百万円(前年同期は5億91百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額が2億70百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億31百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	18,098,923	18,098,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		18,098,923		6,884		2,542

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,762,200	15.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,299,100	7.2
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	733,931	4.1
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.5
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	550,745	3.0
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES. L-2633 SENNINGERBERG. LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	500,600	2.8
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵767-90	458,294	2.5
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	450,008	2.5
NITTOKU共栄会	埼玉県さいたま市大宮区東町2-292-1	438,200	2.4
計		9,111,578	50.4

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式2,638,400株が含まれており、また123,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式401,200株が含まれており、また897,900株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、長島・大野・常松法律事務所から2023年5月15日現在で以下の共同所有者2社が株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1-1-1	86,292	0.5
ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	英国 SW1E 5JL ロンドン ビクトリア・ストリート80 カーディナル・プレイス	756,931	4.2
計	-	843,223	4.7

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,050,300	180,503	
単元未満株式	普通株式 16,223		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,503	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NITTOKU株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 東町2-292-1	32,400		32,400	0.2
計		32,400		32,400	0.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,842	13,137
受取手形及び売掛金	4,975	5,665
電子記録債権	1,756	1,689
仕掛品	8,753	11,690
原材料及び貯蔵品	1,950	2,485
その他	833	805
貸倒引当金	9	70
流動資産合計	32,102	35,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,549	4,952
機械装置及び運搬具（純額）	869	991
土地	2,803	2,804
その他（純額）	742	655
有形固定資産合計	8,964	9,403
無形固定資産		
その他	114	170
無形固定資産合計	114	170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	4,603
退職給付に係る資産	568	571
繰延税金資産	47	49
その他	1,764	1,938
投資その他の資産合計	6,494	7,162
固定資産合計	15,573	16,736
資産合計	47,675	52,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	2,077
電子記録債務	2,623	3,145
未払法人税等	197	784
契約負債	3,785	5,027
賞与引当金	630	745
その他	1,344	1,502
流動負債合計	10,472	13,282
固定負債		
繰延税金負債	702	634
退職給付に係る負債	19	1
その他	455	565
固定負債合計	1,178	1,201
負債合計	11,650	14,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,535
利益剰余金	22,555	23,388
自己株式	28	29
株主資本合計	31,948	32,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,708
為替換算調整勘定	1,873	2,583
退職給付に係る調整累計額	319	268
その他の包括利益累計額合計	3,767	4,561
非支配株主持分	309	314
純資産合計	36,024	37,655
負債純資産合計	47,675	52,139

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,553	13,162
売上原価	11,874	8,753
売上総利益	3,678	4,408
販売費及び一般管理費	2,351	2,746
営業利益	1,327	1,662
営業外収益		
受取利息	21	46
受取配当金	34	35
その他	84	54
営業外収益合計	140	135
営業外費用		
為替差損	39	55
その他	20	30
営業外費用合計	60	86
経常利益	1,407	1,711
特別損失		
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,711
法人税、住民税及び事業税	209	685
法人税等調整額	218	68
法人税等合計	428	617
四半期純利益	926	1,093
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	1,103

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	926	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	133
為替換算調整勘定	622	725
退職給付に係る調整額	44	51
その他の包括利益合計	300	808
四半期包括利益	1,227	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	1,896
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,711
減価償却費	512	511
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	58
賞与引当金の増減額( は減少)	156	103
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17	19
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	86	77
受取利息及び受取配当金	55	81
為替差損益( は益)	11	30
売上債権の増減額( は増加)	387	460
棚卸資産の増減額( は増加)	1,216	3,341
仕入債務の増減額( は減少)	72	610
補助金収入	57	11
契約負債の増減額( は減少)	1,603	1,083
その他	291	75
小計	2,049	20
利息及び配当金の受取額	55	77
利息の支払額	6	13
法人税等の支払額	501	127
補助金の受取額	57	11
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,653</b>	<b>70</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,403	724
定期預金の払戻による収入	1,146	733
有形固定資産の取得による支出	115	189
有形固定資産の売却による収入	1	23
無形固定資産の取得による支出	4	53
投資有価証券の取得による支出	205	316
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	16
保険積立金の積立による支出	253	279
保険積立金の払戻による収入	266	119
その他	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>567</b>	<b>670</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	451	270
その他	140	209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591</b>	<b>480</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	448
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	902	772
現金及び現金同等物の期首残高	11,768	12,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,670	11,251

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当・賞与	600百万円	730百万円
賞与引当金繰入額	169百万円	199百万円
退職給付費用	22百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	14,969百万円	13,137百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,312百万円	1,900百万円
流動資産〔その他〕(預け金)	13百万円	14百万円
現金及び現金同等物	12,670百万円	11,251百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307	17.00	2023年9月30日	2023年12月1日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワイディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,289	1,264	15,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,289	1,264	15,553
セグメント利益	1,490	282	1,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,772
全社費用(注)	445
四半期連結損益計算書の営業利益	1,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,730	1,431	13,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,730	1,431	13,162
セグメント利益	1,654	516	2,171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,171
全社費用(注)	509
四半期連結損益計算書の営業利益	1,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	4,267	1,264	5,531
中国	4,484	-	4,484
アジア	2,920	-	2,920
北中南米	283	-	283
ヨーロッパ	2,332	-	2,332
顧客との契約から生じる収益	14,289	1,264	15,553
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	14,289	1,264	15,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	5,501	1,431	6,933
中国	1,780	-	1,780
アジア	1,706	-	1,706
北中南米	1,301	-	1,301
ヨーロッパ	1,440	-	1,440
顧客との契約から生じる収益	11,730	1,431	13,162
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	11,730	1,431	13,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	51円48銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	930百万円	1,103百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	930百万円	1,103百万円
普通株式の期中平均株式数	18,067,022株	18,066,549株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当につきましては、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	307百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

N I T T O K U株式会社  
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 浦 竜 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 山 貴 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I T T O K U株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N I T T O K U株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。